

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								財政健全化等	×						
市町村名	倉吉市		地方交付税種地	1-3				財政健全化等	×	歳出総額	26,983,469	26,112,898	経常収支比率	92.5	92.5
								財源超過	×	歳入歳出差引	607,090	891,111	(※1)	(98.7)	(100.1)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	169,301	153,787	標準財政規模	14,448,898	14,775,131
								近畿	×	実質収支	437,789	737,324	財政力指数	0.43	0.43
人口	22年国調(人)	50,720	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-299,535	420,873	公債費負担比率	18.0	17.9	
	17年国調(人)	52,592					過疎	×	積立金	481,344	532,270	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-3.6					山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	50,080	第1次	2.678	3.043	低開発	○	積立金取崩し額	467	424	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	50,436		11.3	11.7	指数表選定	○	実質単年度収支	181,342	952,719	実質公債費比率	17.7	19.0		
	増減率(%)	-0.7		5.383	6.592			基準財政収入額	4,987,341	4,758,218	将来負担比率	137.2	144.9		
	面積(k㎡)	272.15		22.8	25.2			基準財政需要額	11,527,292	11,747,664	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/k㎡)	186	15.578	15.982			標準税収入額等	6,414,064	6,095,011							
世帯数(世帯)	18,266	65.9	61.2			経常経費充当一般財源等	13,727,445	14,329,706							
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,251,256	27,244,418	うち公的資金	14,736,438	15,270,633	
	市区町村長	1	7,794		一般職員	355	1,114,700	3,140	債務負担行為額(支出予定額)	2,906,395	2,525,771	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,726		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	444,431	444,431	積立金現在高	396,420	408,279	
	教育長	1	5,938		うち技能労務職員	15	49,530	3,302	財政調整基金	1,501,383	1,020,506	減債基金	396,420	408,279	
	議会議長	1	5,000		教育公務員	5	18,965	3,793	其他特定目的基金	2,739,679	2,695,162				
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	18	3,900		合計	360	1,133,665	3,149							
					ラスパイレス指数(※6)		103.5	(95.7)							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業	(11)	水道事業	(12)	簡易水道事業	(17)	中部ふるさと広域連合一般会計	(22)	倉吉市教育振興事業団				
(2)	住宅資金貸付事業	(7)	介護保険事業			(13)	温泉配湯事業	(18)	中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計	(23)	倉吉市土地開発公社				
(3)	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業	(8)	老人保健事業			(14)	下水道事業	(19)	中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(24)	せきがね犬伏観光				
(4)	土地取得事業	(9)	後期高齢者医療事業			(15)	集落排水事業	(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計						
(5)	上井羽合線沿道土地区画整理事業	(10)	駐車場事業			(16)	国民宿舎事業	(21)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,977,730	21.7	5,851,017	42.1	普通税	5,848,880	97.8	298,636	議会費	263,054	1.0	-	263,050	
地方譲与税	240,244	0.9	240,244	1.7	法定普通税	5,848,880	97.8	298,636	総務費	2,832,219	10.5	102,256	2,558,807	
利子割交付金	18,319	0.1	18,319	0.1	市町村民税	2,359,455	39.5	102,834	民生費	8,659,572	32.1	98,710	4,361,050	
配当割交付金	8,105	0.0	8,105	0.1	個人均等割	68,780	1.2	-	衛生費	1,605,451	5.9	230,667	1,088,371	
株式等譲渡所得割交付金	1,706	0.0	1,706	0.0	所得割	1,662,946	27.8	-	労働費	244,801	0.9	2,446	8,676	
地方消費税交付金	537,212	1.9	537,212	3.9	法人均等割	181,523	3.0	30,164	農林水産業費	1,132,902	4.2	349,906	627,842	
ゴルフ場利用税交付金	2,395	0.0	2,395	0.0	固定資産税	446,206	7.5	72,670	商工費	1,582,987	5.9	13,158	241,757	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,011,641	50.4	195,802	土木費	3,326,183	12.3	1,770,206	1,815,242	
自動車取得税交付金	52,206	0.2	52,206	0.4	軽自動車税	2,987,458	50.0	195,802	消防費	1,202,742	4.5	521,642	691,842	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	129,124	2.2	-	教育費	2,494,151	9.2	741,583	1,630,433	
地方特例交付金	64,017	0.2	64,017	0.5	鉦産税	348,660	5.8	-	災害復旧費	213,358	0.8	-	95,119	
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,135	0.1	30,135	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,426,049	12.7	-	3,075,513	
減収補填特例交付金	33,882	0.1	33,882	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	7,990,422	29.0	7,111,584	51.1	目的税	128,850	2.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,111,584	25.8	7,111,584	51.1	法定目的税	128,850	2.2	-	歳出合計	26,983,469	100.0	3,830,574	16,457,702	
特別交付税	878,819	3.2	-	-	入湯税	2,137	0.0	-						
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	14,892,356	54.0	13,886,805	99.8	都市計画税	126,713	2.1	-						
交通安全対策特別交付金	7,457	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	239,145	0.9	2,944	0.0	法定外目的税	-	-	-						
使用料	261,804	0.9	9,473	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	111,891	0.4	-	-	合計	5,977,730	100.0	298,636						
国庫支出金	3,706,131	13.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,351,730	8.5	-	-										
財産収入	34,968	0.1	417	0.0										
寄附金	6,019	0.0	-	-										
繰入金	226,159	0.8	-	-										
繰越金	891,111	3.2	-	-										
諸収入	1,888,538	6.8	4,803	0.0										
地方債	2,973,250	10.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	923,250	3.3	-	-										
歳入合計	27,590,559	100.0	13,911,899	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.3	92.9
現・計	98.9	95.7
市町村民税	97.6	90.4
純固定資産税		

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,504,099
下水道	1,334,015
簡易水道	67,282
観光施設	59,430
上水道	32,385
国民健康保険	618,593
その他	1,392,394
実質収支	5,136
再差引収支	-283,905
加入世帯数(世帯)	8,114
観光施設	13,843
被保険者数(人)	78
被保険者1人当り	123
保険税(料)収入額	271
国庫支出金	
保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,124,782	44.9	7,870,007	7,648,488	51.6
人件費	3,539,547	13.1	3,278,302	3,076,325	20.7
うち職員給	2,035,958	7.5	1,837,281	-	-
扶助費	5,159,256	19.1	1,516,262	1,496,934	10.1
公債費	3,425,979	12.7	3,075,443	3,075,229	20.7
元利償還金	3,423,875	12.7	3,073,339	3,073,125	20.7
うち元金	2,966,412	11.0	2,642,420	2,642,206	17.8
うち利子	457,463	1.7	430,919	430,919	2.9
一時借入金利子	2,104	0.0	2,104	2,104	0.0
その他の経費	10,814,755	40.1	7,766,456	6,078,957	41.0
物件費	3,003,633	11.1	2,059,858	1,844,514	12.4
維持補修費	135,284	0.5	112,857	112,844	0.8
補助費等	2,119,640	7.9	1,740,488	1,347,119	9.1
うち一部事務組合負担金	1,261,397	4.7	1,109,131	1,059,776	7.1
繰出金	3,471,714	12.9	3,169,896	2,774,480	18.7
積立金	735,854	2.7	681,344	-	-
投資・出資金・貸付金	1,348,630	5.0	2,013	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,043,932	15.0	821,239	-	-
うち人件費	45,571	0.2	45,571	-	-
普通建設事業費	3,830,574	14.2	726,120	-	-
うち補助	1,878,859	7.0	52,929	-	-
うち単独	1,906,928	7.1	656,177	-	-
災害復旧事業費	213,358	0.8	95,119	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,983,469	100.0	16,457,702	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items like 一般会計, 住宅資金貸付事業, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise items like 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal cooperation items like 中郡ふるさと広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporation and third sector items like 倉吉市教育振興事業団, etc.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

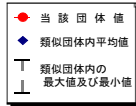
Table with 6 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県倉吉市

人口	50,080人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	272.15	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
人口総数	27,500,559	千円	実質公債費比率	17.7%
歳入総額	26,983,469	千円	将来負担比率	137.2%
歳出総額	437,789	千円		
実質収支	14,448,898	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	27,251,256	千円	(年度毎)	
地方債現在高				



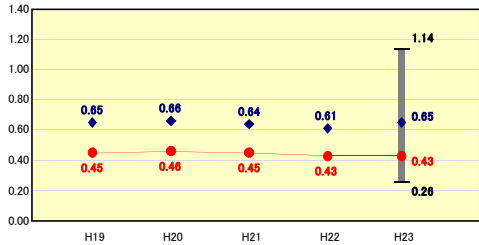
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 155/195 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、類似団体平均を下回っている。これは、地域総合整備事業債(主にパークスケア関係)、合併特例債、地域改善対策特定事業債等の元利償還金が、分母となる基準財政需要額を押し上げているためである。

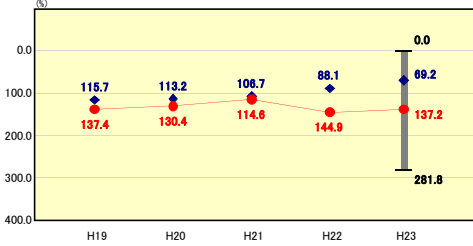


## 将来負担の状況

将来負担比率 [137.2%]

類似団体内順位 165/195 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度にポイントが上昇しているのは、平成25年度からの都市計画税廃止を反映して充当可能特定歳入が減少したためである。一部事務組合への準公債費を含む地方債残高の減少や、職員数の減による退職手当負担見込額の減少により改善傾向にある。

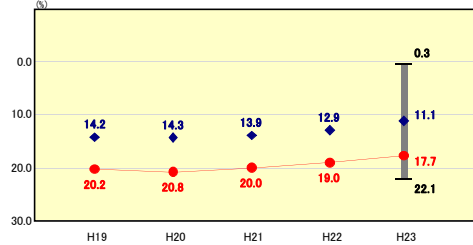


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 182/195 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還により近年改善傾向にあるものの、引き続き類似団体を上回る17.7%となっており、下水道事業への準公債費分が比率を押し上げている。公債費削減の対応策としては、地方債の新規発行を抑制するほか、銀行等引受債の償還年数を見直し、償還額の平準化を行う。

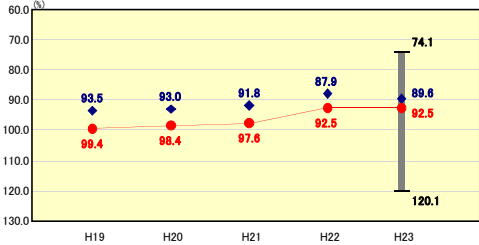


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]

類似団体内順位 148/195 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

**経常収支比率の分析欄**  
 平成23年度は、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減額により減少したが、分子となる経常経費充当一般財源も一部事務組合への負担金の減額に減少したため、前年度と同じ92.5%となった。類似団体(平成22年度決算ベース)と比較して高いのは、扶助費(+0.7ポイント)、公債費(+4.7ポイント)、繰出金(+6.8ポイント)であり、下水道事業に代表される公営企業への繰出金が高いことが影響を与えている。今後は、料金改定の検討等を行い、経常経費の抑制に努める。

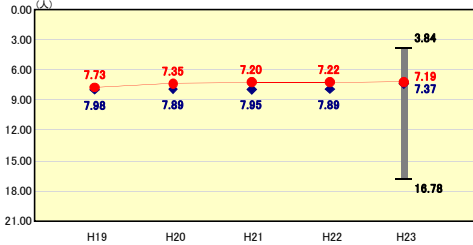


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.19人]

類似団体内順位 108/195 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比較すると、0.18人下回っている状況である。平成24年4月1日現在の職員数は430人であり、定員適正化計画の目標数値である平成27年4月1日の職員数434人を維持することを目標に、適切な定員管理に努める。

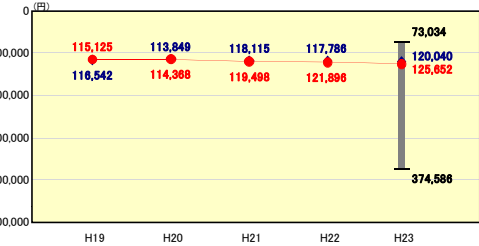


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,652円]

類似団体内順位 138/195 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回り増加傾向にあるのは、人口の減少及び物件費の増加によるものである。今後、箱もの施設の譲渡や指定管理者制度の導入等により、既存施設の維持管理に係る経費を抑制していく。

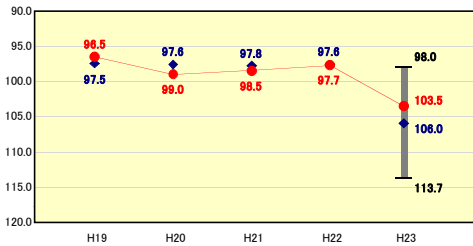


## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 33/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は95.7で前年を2.0下回っており、類似団体と比較した場合についても2.5下回っている。これは新給与制度導入後の経過措置である現給保障を平成21年度より年次的に削減したためである。さらに24年度は職務の級に応じて、1~3%の給与カットを実施した。今後はより一層の給与の適正化に努める。



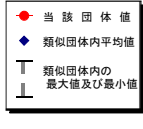
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

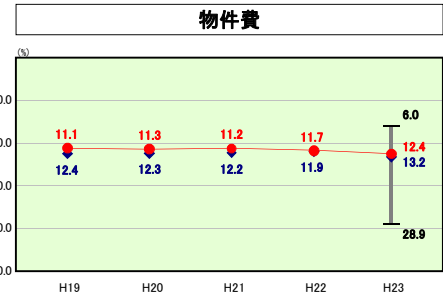
鳥取県倉吉市

## 経常収支比率の分析

人口	50,080人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	272.15	km <sup>2</sup>	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	27,590,559	千円	実質公債費比率	17.7%
歳出総額	26,983,489	千円	将来負担比率	137.2%
実質収支	437,789	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	14,448,898	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	27,251,256	千円		

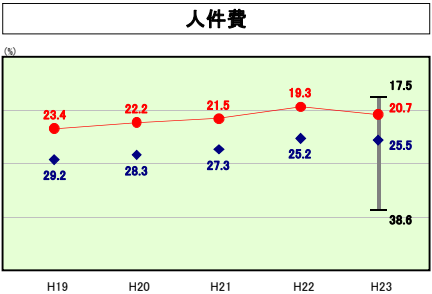


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



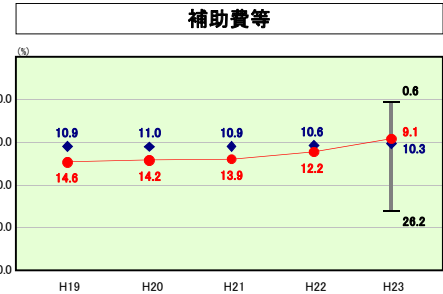
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの上昇傾向にある。23年度に前年度と比較して0.7ポイント上昇した主な要因は予防接種の委託だが大きな要因ではなく、今後、事務的経費・維持管理費の抑制に努める必要がある。



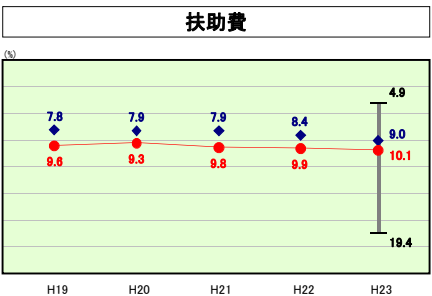
#### 人件費の分析欄

平成23年度は、退職手当の増等により人件費の総額は増加したが、人口あたりの職員数が類似団体より少なく、給与水準(ラスパインズ指数)も類似団体平均を2.5ポイント下回っているため、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。



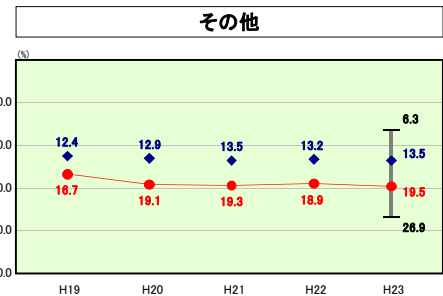
#### 補助費等の分析欄

中部ふるさと広域連合への負担金が補助費等の総額を押し上げていたが、連合が起こした一般廃棄物債の償還が平成22年度で終わり、元利償還金に対する負担金が減少したため、前年度と比較して3.1ポイント低下し、類似団体平均についても1.2ポイント下回っている。



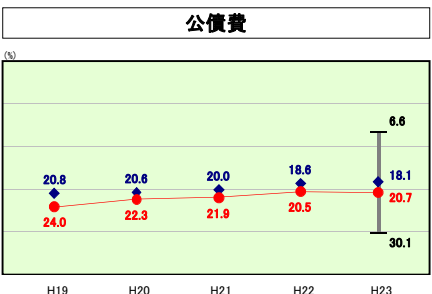
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にあり、前年度に引き続き、自立支援給付費、児童・子ども手当、生活保護費が増加したため、平成23年度は、類似団体平均を0.9ポイント上回る10.1%となっている。今後も、資格審査等の適正化を図り、経常収支比率の改善を進める。



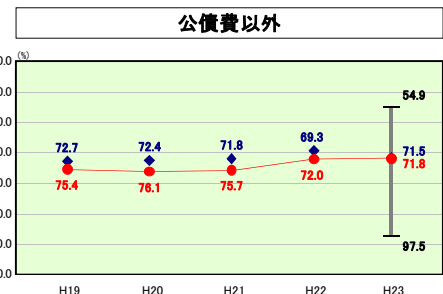
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている要因は、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためである。平成23年度については、下水道事業特別会計への繰出金に大きな変化はないが、後期高齢者医療給付費負担金が増加しており、平成22年度と比較して0.6ポイントの増となっている。今後も、使用料や保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていく。



#### 公債費の分析欄

公債費総額及び充当する経常一般財源等とも減少傾向にあるが、平成23年度については分母となる経常一般財源及び臨時財政対策債が減少したため、0.2ポイント上昇した。類似団体平均を上回っている要因は、地域総合整備事業債(主にパークスケア関係)、合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金が公債費総額を押し上げているためである。



#### 公債費以外の分析欄

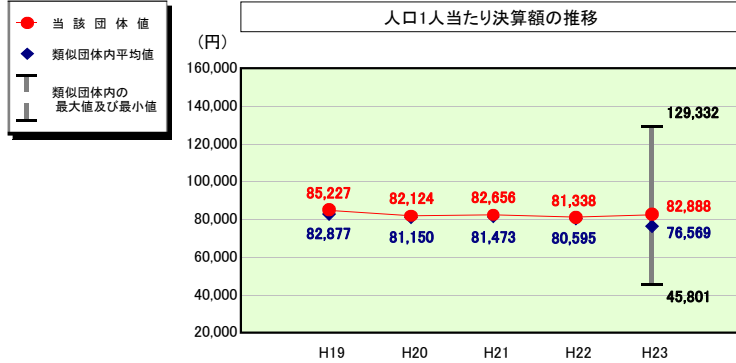
人件費が低いため、類似団体平均から大きく離れていないが、平均を上回る要因となっている扶助費や繰出金を含むその他経費は、年々増加している。全体として改善傾向にあるものの、今後も社会保障・児童福祉に係る経費の増額が見込まれるため、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県倉吉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



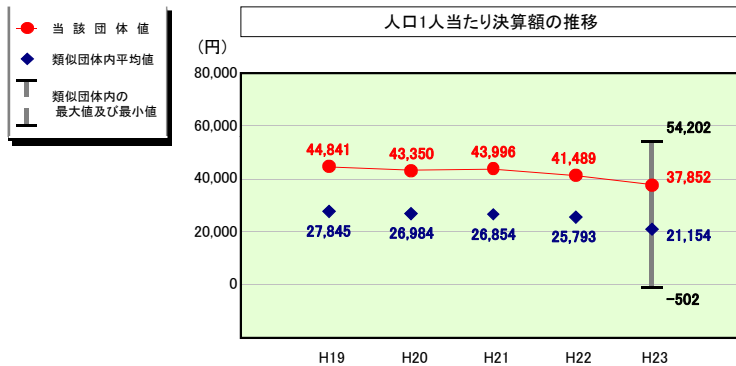
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,539,547	70,678	69,188	▲ 2.2
賃金(物件費)	274,652	5,484	4,522	▲ 21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	583,094	11,643	5,753	▲ 102.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,536	2,786	3,026	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,571	910	1,451	▲ 37.3
▲退職金	▲ 431,389	▲ 8,614	▲ 8,301	▲ 3.8
合計	4,151,011	82,888	76,569	▲ 8.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	7.37	▲ 0.18
ラスパイレース指数	103.5	106.0	▲ 2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

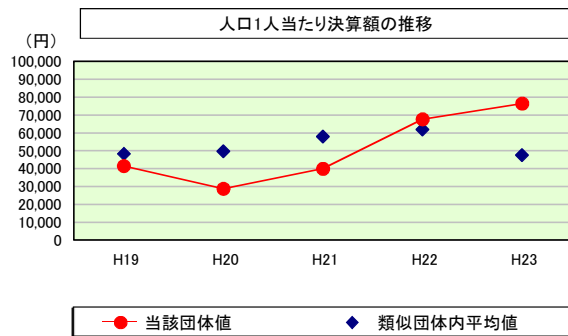


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,421,173	68,314	44,862	▲ 52.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,370,662	27,369	12,261	▲ 123.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	223,440	4,462	2,838	▲ 57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,223	743	1,470	▲ 49.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 467,454	▲ 9,334	▲ 5,472	▲ 70.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,689,392	▲ 53,702	▲ 34,880	▲ 54.0
合計	1,895,652	37,852	21,154	▲ 78.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

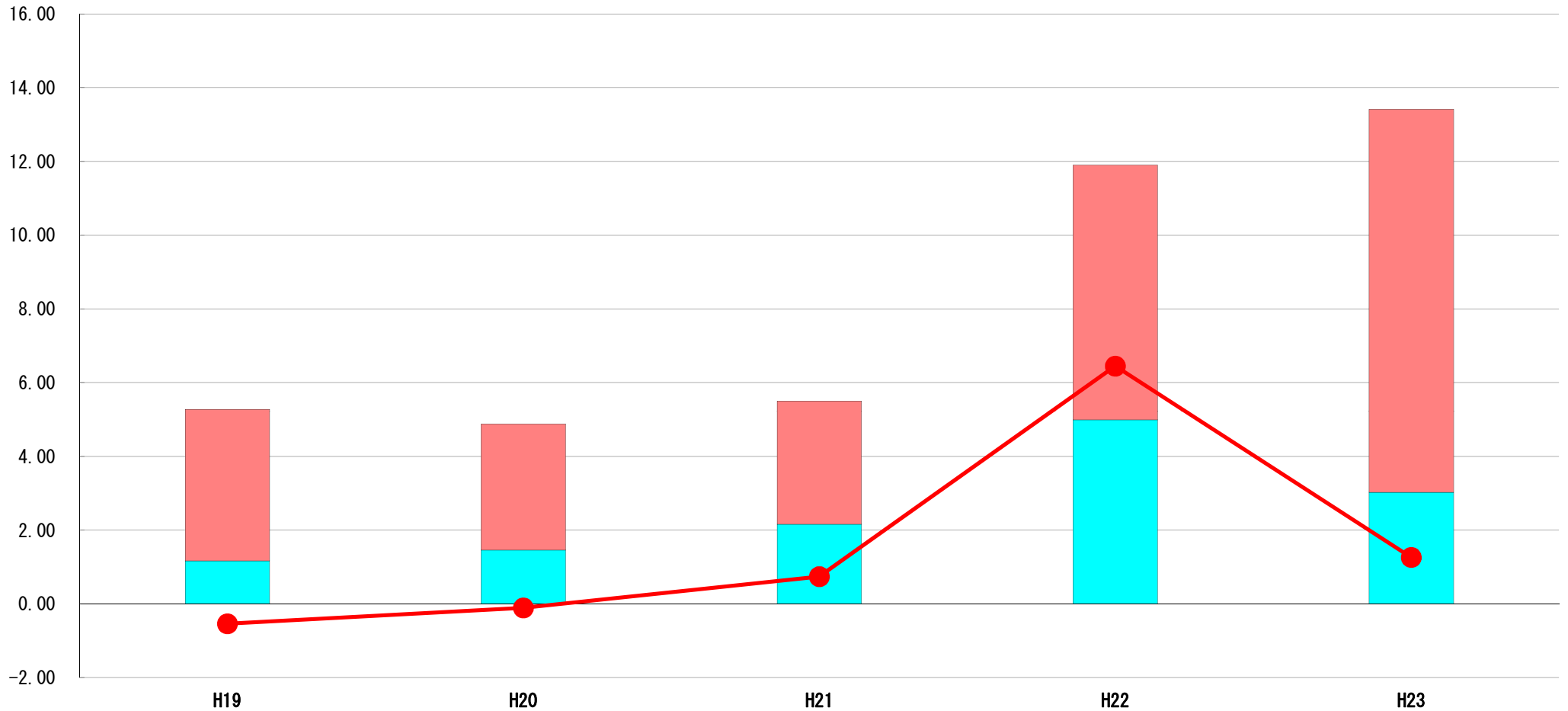
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,136,721	41,500	▲ 35.0	48,408	▲ 7.7	▲ 27.3
うち単独分	806,942	15,673	▲ 60.8	26,937	▲ 11.7	▲ 49.1
H20	1,471,273	28,779	▲ 30.7	49,774	▲ 2.8	▲ 33.5
うち単独分	650,364	12,721	▲ 18.8	26,739	▲ 0.7	▲ 18.1
H21	2,030,695	39,951	▲ 38.8	58,009	▲ 16.5	▲ 22.3
うち単独分	1,282,470	25,231	▲ 98.3	32,190	▲ 20.4	▲ 77.9
H22	3,413,564	67,681	▲ 69.4	61,882	▲ 6.7	▲ 62.7
うち単独分	1,903,430	37,740	▲ 49.6	32,175	▲ 0.0	▲ 49.6
H23	3,830,574	76,489	▲ 13.0	47,569	▲ 23.1	▲ 36.1
うち単独分	1,906,928	38,078	▲ 0.9	26,255	▲ 18.4	▲ 19.3
過去5年間平均	2,576,565	50,880	▲ 11.1	53,128	▲ 1.0	▲ 12.1
うち単独分	1,310,027	25,889	▲ 13.8	28,859	▲ 2.1	▲ 15.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鳥取県倉吉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.11	3.42	3.34	6.91	10.39
 実質収支額		1.17	1.46	2.16	4.99	3.03
 実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 0.11	0.74	6.45	1.26

## 分析欄

実質収支比率は毎年度黒字で推移している。平成23年度の実質収支比率が前年度と比較して1.96ポイント減の3.03%となったのは、地方交付税の減額等により歳入が大きく伸びなかった一方で、普通建設事業や台風12・15号による災害復旧事業に伴い歳出が増加したためである。

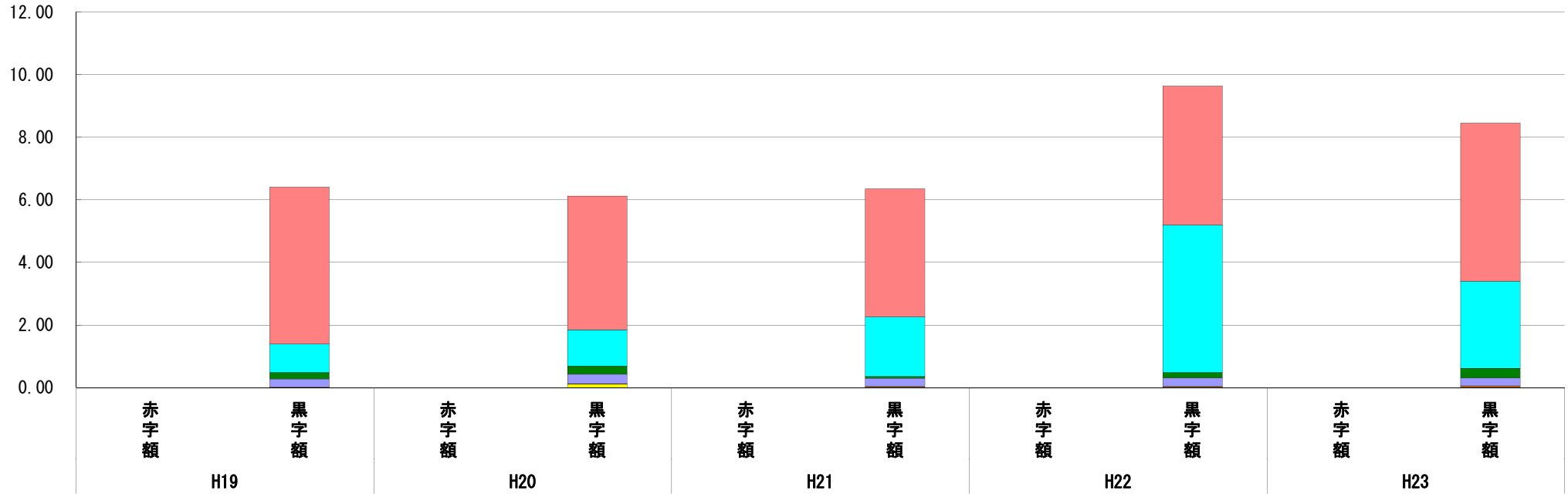
財政調整基金残高の標準財政規模比は、21年度まで3～4%の範囲で推移していたが、22年度、23年度と続けて大幅に増加し、23年度は10.39%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鳥取県倉吉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業		5.02	4.27	4.09	4.44	5.05
一般会計		0.91	1.16	1.90	4.72	2.78
介護保険事業		0.20	0.26	0.06	0.17	0.31
住宅資金貸付事業		0.26	0.30	0.26	0.27	0.25
国民健康保険事業		0.02	0.02	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療事業		-	0.11	0.02	0.02	0.02
下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉配湯事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成19年度以降、赤字を計上した会計はないが、下水道事業等、一般会計からの繰入により赤字を補てんしている会計もある。  
 主な黒字要素は、水道事業と一般会計で、水道事業は4～5%の範囲内で推移している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

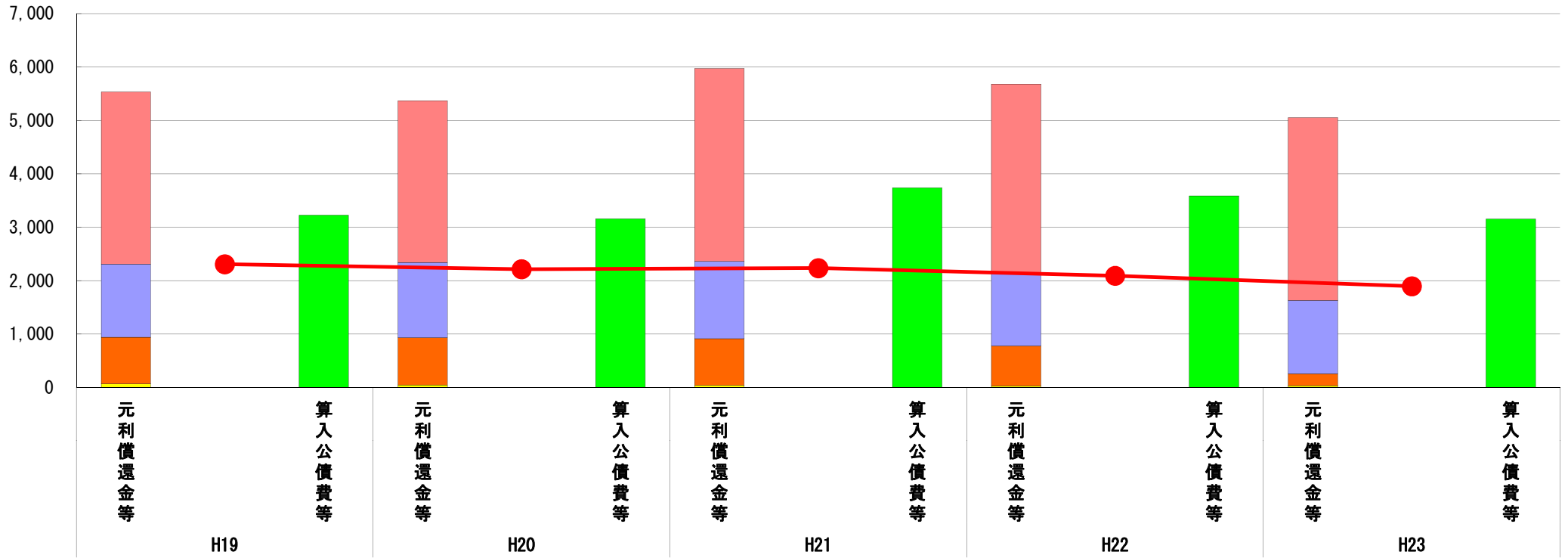


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県倉吉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,223	3,027	3,613	3,533	3,421
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,368	1,413	1,447	1,369	1,371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		877	882	873	747	223
	債務負担行為に基づく支出額		66	50	41	33	37
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,226	3,157	3,739	3,590	3,156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,308	2,215	2,235	2,092	1,896

## 分析欄

中部ふるさと広域連合が起こした一般廃棄物債の償還が平成22年度で終わり、元利償還金に対する負担金等も524百万円減少したため、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

実質公債費比率（3カ年平均）の内訳は、普通会計分11.3、公営企業のうち下水道分3.4、公営企業のうち下水道以外分0.9、一部事務組合分1.8、債務負担行為分0.3となっており、下水道事業への準公債費分が比率を押し上げている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

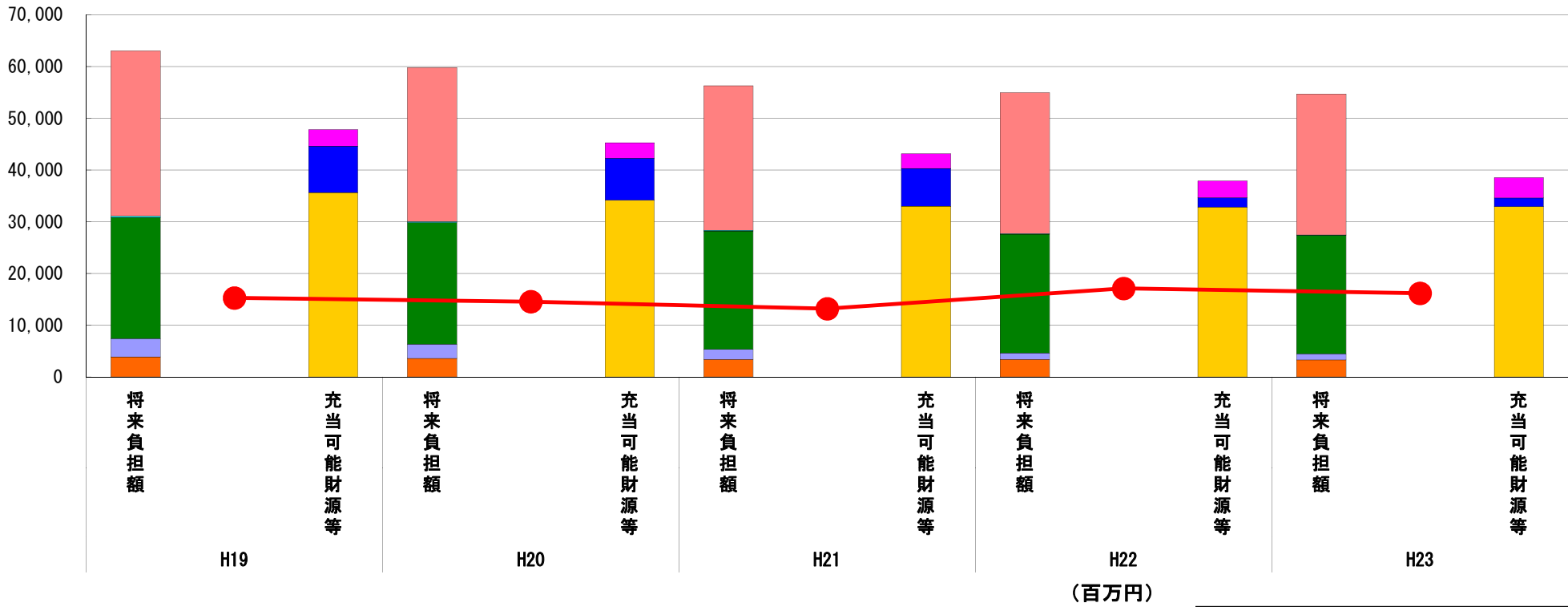
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県倉吉市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,949	29,745	27,947	27,244	27,251
	債務負担行為に基づく支出予定額		246	187	135	95	53
	公営企業債等繰入見込額		23,401	23,536	22,906	22,996	22,910
	組合等負担等見込額		3,558	2,738	1,950	1,260	1,202
	退職手当負担見込額		3,821	3,565	3,341	3,345	3,247
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	10	9	5	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,154	2,976	2,815	3,215	3,933
	充当可能特定歳入		8,984	8,120	7,308	1,857	1,714
	基準財政需要額算入見込額		35,636	34,161	33,007	32,799	32,887
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,242	14,523	13,157	17,074	16,142

**分析欄**

将来負担額(A)は、前年度と比較して大きな変化はないが、充当可能財源等(B)について、剰余金を財源とした財政調整基金への積立(4.8億円)により充当可能基金が増加したため、前年度から7.7ポイント減の137.2%となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。